

(様式1)

~~労働保険料~~
~~(一般保険料)~~
~~第1種特別加入保険料~~
~~第3種特別加入保険料~~
免除申請書
一般拠出金

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

該当しないものがあれば、「——」を引いてください。

平成23年 7月 5日

事業主	住所又は所在地	〇〇市〇〇X-X-X
	氏名又は名称	〇〇サービス株式会社
事業	所在地	郵便番号 XXX-X-XX 〇〇市〇〇X-X-X
	名称	電話番号 XXX-XXX-XXXX 〇〇サービス株式会社
	事業主氏名(法人のときはその名称及び代表者の氏名)記名押印又は署名 代表取締役 〇〇〇〇 (印)	

該当しないものがあれば、「——」を引いてください。

東日本大震災による被害を受けたことにより、賃金の支払いに支障が生じているなど労働保険料・一般拠出金の支払いが困難であるため、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第81条第1項及び第84条の規定に基づく労働保険料(一般保険料、第1種特別加入保険料、第3種特別加入保険料)・一般拠出金の免除を、別紙を添えて申請します。

労働保険番号										免除対象該当年月			
府県	所掌	管轄(1)	基幹番号							枝番号	平成23年3月から		
X	X	1	0	1	2	3	4	5	6	7		0	0

別紙右欄により計算した結果、該当する月を記入してください。



社会保険労務士の提出代行者氏名・印	
電話番号: - -	(印)

※記載内容を確認できる書類を添付してください。
例 記録等の会計書類、労働者名簿など

休業手当は労働保険料の算定基礎には含まれますので御留意ください。(別紙)

年月	賃金総額 (A)	休業手当額 (B)	高年齢労働者賃金額 (C)	常時使用労働者数 (D)	労働者1人当たり賃金額 ((A-B)/D)
※1	※3	※4	※5	※6	
震災直近月 平成23年2月	4,063,939	0	516,744	15	◎ 270,929
免除対象該当月 1 平成23年3月	2,811,497	1,066,884	413,395	13	134,201
震災発生前直近の賃金支払月について記載してください。 該当月 2 平成23年4月	2,033,859	725,079	0	10	130,878
該当月 3 平成23年5月	2,577,327	1,049,187	324,322	12	127,345
免除対象該当月 4 平成23年6月	2,643,887	952,639	388,750	13	130,096
免除対象該当月 5 平成 年 月					

震災発生前直近の賃金支払月について記載してください。

◎と比較して2分の1未満であれば免除対象となります。また、1円未満は切り捨ててください。

※1 東日本大震災発生前直近の賃金支払対象月について記載すること。

※2 免除の要件に該当する月それぞれについて記載すること。

※3 賃金、給与、各種手当(通勤手当等)、賞与その他名称のいかんを問わず、その他社会保険料等を控除する前の支払総額を記載すること。

※4 労働基準法(昭和22年法律第49号)第26条に基づき支払う休業手当又は労働者1人当たり休業手当について記載すること。

※5 保険年度初日(4月1日)において、満64歳以上の高年齢者の賃金額の総額を記載すること。

※6 各月末(賃金締切日がある場合には月末直前の賃金締切日)における使用労働者数を記入すること。

支払うすべてのもので、税金その

に基づき支払う休業手当について